

マカオの経済発展における「統合型リゾート」開発の役割と課題

原田忠直*・大島一二**

要 旨

マカオでは、2002年にカジノ経営権の国際入札が始まり、アメリカ・香港を中心に巨額な資本が投下されている。なかでも、カジノ産業だけではなく、宿泊施設・飲食店・ショッピングモール・劇場等のレクリエーション施設・展示場・会議場、さらにその他の観光施設等からなる複合的な「統合型リゾート」の建設が進められている。そして、この「統合型リゾート」を核として、マカオは劇的な経済成長を遂げ、雇用の確保、高福祉の実現など、多くの恩恵をマカオの地元住民に与えている。しかし、その陰で、低学歴層を中心に就業・生活面で「周辺化」されつつある人々、犯罪率の増加などの課題も存在している。

キーワード：カジノ産業、「統合型リゾート (IR, Integrated Resort)」, コタイ地区, 横琴鎮
「周辺化」

1. はじめに

周知のように、マカオ (Macau, 「中華人民共和国澳門特別行政区」)¹は、中国広東省の中心である珠江デルタの南部に位置し、中国の経済特区の一つである広東省珠海市²に隣接している (第1図におけるマカオ地図西側の「CHINA」と書かれた範囲が広東省珠海市)。

マカオの範囲は、第1図、第2図に示したように、中国大陸本土から突き出たマカオ半島部分と、沖合の島から構成されている。この島は、もともとタイパ (Taipa) 島とコロアネ

* 日本福祉大学経済学部

** 桃山学院大学経済学部

1 マカオの正式名称は「中華人民共和国澳門特別行政区」であるが、以下では通称である「マカオ」(Macauは元来ポルトガル語、近年では英語でもこのように表記される)と略す。「澳門」(Aomen)は中国語でマカオの意味である。

2 珠海市(しゅかい, Zhuhai)は中華人民共和国広東省南部の地区級市である。マカオに隣接し、1979年に経済特区に指定された。外資企業の投資が盛んで、外資主導の経済発展を遂げている。



第1図 コタイ地区開発前のマカオ (1996年)

資料 : http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/macau_pol86.jpg



第2図 コタイ地区開発後のマカオ (2012年)

資料 : <https://www.lib.utexas.edu/maps/china.html%3Fp%3Dprint>

(Coloane) 島という二つの島であったが (第 1 図参照), 1990 年代後半から, 両島間の海域の埋め立てが進み, コタイ (Cotai) と呼ばれる新たな地区が形成された (第 2 図参照)³. 現在, マカオ半島部とコタイ地区の間は 3 つの橋でつながれ, コタイ地区の西側に広東省珠海市と結ぶ橋 (第 2 図中の「Lotus Bridge」) も建造されるなど, マカオ半島および中国本土との通行も容易である (第 2 図参照).

マカオは, 16 世紀からポルトガルが実効支配してきたが, 19 世紀末に, ポルトガルが清朝政府から統治権を獲得し, 100 年以上にわたって同国の植民地となった. しかし, 香港返還交渉とほぼ同時期に返還交渉が進められ, 1999 年 12 月に正式に中国に返還された. この返還によって, 香港 (「中華人民共和国香港特別行政区」) と同様に, 高度な自治が認められ, 中国本土とは異なる資本主義経済システムが維持される「中華人民共和国澳門特別行政区」が成立したのである.

資本主義経済システムといっても, 中国への返還前からマカオの主要産業は観光業とカジノ関連産業であった. このうち, 観光業は, 主要な観光の対象である「マカオ歴史市街地区」のユネスコ世界文化遺産への登録 (2005 年)⁴ によって大きく発展した. これはポルトガル時代に建造された, 22 の教会建築や 8 つの広場などの古跡を含むマカオ半島の旧市街の一角が登録されたものである.

しかし, 中国返還以降のマカオ経済において, もっとも大きな変化は, なんとといっても, 2002 年にカジノ経営権の国際入札が実施され, その結果, これまで地元系の「Sociedade de Jogos de Macau (SJM, 中国名は「澳門博彩控股有限公司」)⁵ が独占してきたカジノ産業の経営権が, 香港系およびアメリカ系企業 (とくにラスベガスのカジノ産業) に開放されたことであろう⁶.

このマカオへの外資系カジノ関連産業の参入は, マカオの経済・社会を根本から変革した. カジノ・宿泊施設・飲食店・ショッピングモール・劇場等のレクリエーション施設・展示場・会議場, さらにその他の観光施設等から複合的に構成される, いわゆる「統合型リゾート」(IR, In-

3 浅瀬の干拓によるコタイ地区の形成により, 両島は事実上ひとつの島となっている. また, このコタイ地区に, 後に述べる大型「統合型リゾート (IR)」の多くが建設されている.

4 「マカオ歴史市街地区」は, 2005 年 7 月, 中国で 31 番目のユネスコ世界文化遺産に登録された.

5 一般的には「SJM」または「澳門博彩控股有限公司」とよばれる. 現地では略称の「澳博」が常用される.

6 このアメリカ系カジノ産業の参入の結果, 最終的にマカオの「統合型リゾート (IR)」は, 現地の SJM 系, アメリカの Sands 系, アメリカの Wynn 系, アメリカの MGM 系, 香港の Galaxy 系の大手 5 社によって開発が進んでいる. これら 5 社はいくつかの傘下の「統合型リゾート」を運営している. 具体的には, マカオ半島南部に立地する「グランド・リスボア (Grand Lisboa, 新葡京娛樂場, S J M 系)», 「サンズ (Sands, 金沙娛樂場, Sands 系)», 「ウィン・マカオ (Wynn, 永利澳門, Wynn 系)», MGM (MGM Macau, 澳門美高梅, M G M 系)», 「スターワールド (Star World Macau, 星際娛樂場, Galaxy 系)», さらにコタイ地区に立地する「ベネチアン・マカオ (Venetian Macao-Resort-Hotel, 澳門威尼斯人度假村, Sands 系)», 「サンズセンター (Sands Center, 金沙城中心, Sands 系)», 「ギャラクシー (Galaxy, 銀河, Galaxy 系)», 「シティ・オブ・ドリームス (City of Dreams, 新濠天地, SJM 系)」などがそれに相当する.

第1表 系列別カジノ売上額シェアの推移

(%)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
SJM系(現地系)	85.1	74.7	62.2	39.9	26.5	29.6	31.2
Sands系(アメリカ系)	7.5	16.7	19.8	21.3	24.0	23.3	19.3
Galaxy系(香港系)	7.4	8.6	13.3	18.3	10.3	11.6	11.0
Wynn系(アメリカ系)	0.0	0.0	4.5	15.8	16.8	14.6	15.0
MGM系(アメリカ系)	0.0	0.0	0.0	0.1	8.1	8.6	8.9
その他	0.0	0.0	0.2	4.6	14.3	12.3	14.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：澳門大学澳門研究中心主編（2012）87ページから作成。

egrated Resort)⁷ 開発を基本戦略とするアメリカ・ラスベガス系カジノ産業の参入により、それまでのマカオカジノの暗いイメージは払拭され、家族で訪れることのできる明るく巨大なリゾート施設に変貌した。

第1表は、カジノ経営権開放以降のマカオにおけるカジノ売り上げシェアの推移を示したものである。この表によれば、SJMが独占してきた2000年代初頭の状況から、現在はアメリカ・香港系が売り上げの主流となっていることが理解できる。

さらに、この時期、中国・マカオ経済においては、マカオ空港が本格的運用を開始し、各国からの航空機での渡航が容易になったこと、中国本土の急速な経済発展が実現し、観光需要が増大したことから、マカオを訪れる中国本土および海外からの観光客の急増（＝観光収入の急増、後掲第3表参照）がもたらされ、ここ数年、マカオは世界有数の高度経済成長（後掲第2表参照）をとげている。

また、近年のマカオの経済発展において、注目されている点としては、大規模な「統合型リゾート（IR）」の高い収益性とならんで、その雇用吸収力があげられる。後に詳述するが、マカオに多数存在している大型「統合型リゾート（IR）」⁸の雇用数は1カ所当たり数千人にも達している

7 「統合型リゾート」(IR) 開発の手法とマカオにおける実態については、中條辰哉(2010. p.164)等を参照いただきたい。また、「統合型リゾート」については、北海道『カジノを含む統合型観光リゾート(IR)による経済・社会影響調査・社会影響調査報告書』2012年11月において、「IR(統合型観光リゾート)とは、カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光振興に寄与すると認められる施設が一体となっている複合観光施設の総称である。IRという用語そのものは、2004年前後から検討されたシンガポールのカジノ開発論議の中で使用されるようになり、それが世界的に普及したものである。しかし、その概念自体は1980年代に米国ネバダ州ラスベガスに登場した大型カジノの複合施設開発に端を発する。ラスベガスに象徴される大型カジノ複合施設は、伝統的には「ラスベガス型カジノ」と呼ばれていたが、それがアメリカ国内に広がりを見せた1990年代あたりから「アメリカ型カジノ」、そしてそれが世界的に普及し始めている現在において「IR」と呼称されるようになった。」と説明している。

8 マカオの統合型リゾートの具体例については、注6参照。

とされる⁹。こうした大規模な開発の成果で、現在のマカオでは、かつて2000年代初頭には6%台であった失業率が2%台に低下し、さらに10万人近い外国人労働力¹⁰を雇用するなど、急速な雇用機会の拡大が実現している。長期不況と雇用不安に悩む日本および欧米経済にとって、このマカオの開発方式は、直ちに応用できるものではないとはいえ、地域の中長期的な雇用対策、さらに地域経済の振興の有力な方途として、カジノ産業を核とした統合型リゾート開発が一定の意義を有するものと考えられよう¹¹。

そこで、本稿では、まず、近年のマカオの経済発展のなかでの統合型リゾート開発の役割について検討し、2000年代に本格化した、マカオのカジノ関連産業を中心とした統合型リゾート開発の経済波及効果、さらに雇用面での効果を紹介する。そしてこのスタイルの経済開発の課題、なかでもマカオの地元住民の視点からみた課題について言及したい。

2. マカオの経済発展とカジノ

マカオの経済発展は、ポルトガル時代の1990年代まではかなり緩やかなものであった。とくに1990年代末の1998年および1999年の両年は、当時のアジア通貨危機の影響などもあり、マイナス成長を経験している。しかし、中国返還後、前述したような、「統合型リゾート」開発が、2003年から本格化するにいたって、それまでの経済の停滞基調は一転し、高度成長基調に劇的にシフトしている。

第2表は澳門特別行政区政府統計暨普查局が発表した、GDP成長率および人口一人当たりGDPの推移を示したものである。

この表から、2003年以降（カジノ経営権の開放以降）においては、2009年にリーマンショックの影響で成長率が大幅に鈍化した以外は、基本的に15~30%のきわめて高い水準で推移して

9 前述したように、これらの「統合型リゾート」(IR)には、いずれもカジノ、ホテル、飲食店、ショッピングモールの基本施設の上に、さらに劇場等のレクリエーション施設・会議場等が併設され、成人男性客以外にも、未成年客や家族連れ客などにも対応できるシステムとなっている。また、施設内のカジノは基本的にすべて24時間営業であり、これに伴って多くのレストラン、ショッピングモール等の営業時間もかなり長時間にわたっている。そのため、勤務シフトに二交代制、三交代制等がとられるなど、より多くの従業員が必要とされている。

10 ここでは、現地の統計に従って「外国人労働力」としたが、後に述べるように、実質的には中国本土からの出稼ぎ労働者が50~60%を占めている。

11 周知のように、近年、日本のいくつかの政党においても、カジノ誘致を経済政策として重視する動向が見られる。たとえば、維新の会の橋下氏は2013年度通常国会にカジノ法案提出への意向を示した(「維新の会：橋下氏、カジノ法案提出へ」『毎日新聞』2013年1月26日)。さらに、2013年12月5日には、現実に、自民党、日本維新の会、生活の党の3党が、カジノを中心とした統合型リゾート(IR)の整備を政府に促す推進法案(いわゆるカジノ法案)を衆院に提出した(「自民、維新、生活の3党がカジノ法案提出」『産経新聞』2013年12月6日)。こうした各政党の動向は、いうまでもなく、カジノ産業の高い経済効果を目的としたものであろう。また、県行政レベルでも、沖縄県、北海道、東京都、大阪府などが統合型リゾートによる開発計画を策定している。

第2表 マカオ経済のパフォーマンス

年次	GDP (億 MOP)	成長率 (%)	人口一人当たり GDP (ドル/人)
1996	552.9	1.5	17,029
1997	555.5	0.5	16,997
1998	516.4	-7.0	15,599
1999	493.9	-4.4	14,718
2000	505.8	2.4	14,940
2001	511.3	1.1	15,007
2002	563.0	7.6	15,987
2003	635.8	12.9	17,809
2004	822.9	29.4	22,450
2005	944.7	14.8	24,767
2006	1165.7	23.4	29,263
2007	1450.8	24.5	34,661
2008	1662.7	14.6	38,391
2009	1701.7	23.4	39,775
2010	2269.4	33.4	52,817
2011	2950.5	30.0	66,982
2012	3482.2	18.0	76,588

資料：澳門特別行政区政府統計暨普查局資料から作成。

いることが示されており、2000年代に入り GDP 成長率が急速に高まったことが理解できる。これは1990年代の経済の停滞基調とはきわめて対照的である。

また、2000年代後半以降は、人口一人当たり GDP もアジアの中では相当高い水準に達していることがわかる。

こうした経済発展に大きな影響を与えているのは、いうまでもなく、観光業、カジノ関連産業の発展による、観光客の増大である。

まず、近年のマカオにおけるカジノ産業の粗収入（売上額）の推移からみてみよう。澳門特別行政区政府博彩監察協調局の資料によると、その推移は、2008年1,098.3億パタカ、2009年1,203.8億パタカ、2010年1,895.9億パタカ、2011年2,690.6億パタカ、2012年3,052.4億パタカと急増している¹²。なお、速報値では、2013年は2012年の売上げを上回るとは確実であるという。

この順調な売上額の増加をもたらしているのは、いうまでもなくマカオを訪れる観光客の急増である。第3表は、マカオ入国者の推移を示したものである（ここでは資料の制約から、入国者の大部分が観光客であると仮定している）。この表によれば、現在、人口60万人に満たない人口規模のマカオに、年間2800万人を超える観光客が訪れていることがわかる。しかも、その総数は2002年の1,153万人から2012年の2,808万人へと急激に増加している。

この表によれば、これら観光客の大部分は中国本土からの観光客である。その比率は2002年の36.8%から2012年には60.2%へと急増している。これにたいして香港・台湾は、同年、それ

12 2013年12月6日現在のレートでは、2012年の売上額3052.4億パタカは約3.94兆円に相当する。

第3表 マカオ入国者の推移

(人, %)

	2002年	2002年 構成比	2004年	2004年 構成比	2006年	2006年 構成比	2008年	2008年 構成比	2010年	2010年 構成比	2012年	2012年 構成比
総数	11,530,841	100.0	16,672,556	100.0	21,998,122	100.0	22,933,185	100.0	24,965,411	100.0	28,082,292	100.0
中国本土	4,240,446	36.8	9,529,739	57.2	11,985,617	54.5	11,613,171	50.6	13,229,058	53.0	16,902,499	60.2
香港	5,101,437	44.2	5,051,059	30.3	6,940,656	31.6	7,016,479	30.6	7,466,139	29.9	7,081,153	25.2
台湾	1,532,929	13.3	1,286,949	7.7	1,437,824	6.5	1,315,865	5.7	1,292,734	5.2	1,072,052	3.8
韓国	50,447	0.4	65,631	0.4	162,709	0.7	279,794	1.2	331,768	1.3	444,773	1.6
日本	142,588	1.2	122,184	0.7	220,190	1.0	366,920	1.6	413,507	1.7	395,989	1.4
マレーシア	31,323	0.3	48,391	0.3	202,821	0.9	428,608	1.9	338,058	1.4	301,802	1.1
フィリピン	54,739	0.5	76,878	0.5	176,246	0.8	282,951	1.2	247,770	1.0	283,881	1.0
タイ	24,625	0.2	41,841	0.3	89,448	0.4	252,124	1.1	212,442	0.9	231,295	0.8
シンガポール	30,940	0.3	45,760	0.3	126,291	0.6	263,631	1.1	257,196	1.0	205,692	0.7
アメリカ	76,904	0.7	95,090	0.6	146,468	0.7	203,198	0.9	188,254	0.8	188,730	0.7
オーストラリア	31,028	0.3	42,059	0.3	72,810	0.3	139,628	0.6	111,771	0.4	113,295	0.4

資料：澳門特別行政区政府統計暨普查局資料から作成。

ぞれ香港が44.2%から25.2%へ、台湾¹³は13.3%から3.8%へと、その比率を低下させるなど、2000年代に入り、観光客の大部分を中国からの観光客に依存する傾向が強まっている。

続いて、第4表はマカオの産業別生産額構成を示したものである。この表によれば、農業(0.0%)および工業(1.5%)の比率は著しく低く、マカオの経済は極端に第3次産業、なかでもカジノ産業(44.7%)、卸売・小売・ホテル・飲食業(15.6%)等に大きく依存していることがわかる。このことから、この指標においても、前述したように、カジノ関連産業および観光業による経済発展という図式の存在が示唆される。

第4表 産業別生産額構成(2011年) (%)

農業	0.0
工業	1.5
建築業	4.9
卸売・小売・ホテル・飲食業	15.6
運輸・倉庫・通信業	3.3
銀行・保険・不動産業	17.8
カジノ産業	44.7
行政・教育・医療・社会福祉	12.2
合計	100.0

資料：澳門特別行政区政府統計暨普查局資料から作成。

13 周知のように、2000年代前半においては、台湾から中国本土への移動に際して、直行便が開設されていなかったため、香港またはマカオを経由したルートが一般的であった。このため、2000年代初めの台湾からの入国者には、かなりの数の非観光客(ビジネス客等)が含まれていたものと考えられる。よって、この資料だけで、台湾からの観光客数が減少傾向にあるのか否かを判断することは難しい。

3. マカオ財政とカジノ

このように、マカオの経済発展の中心であるカジノ産業は、当然のことながらマカオ政府の税収の主要部分を占めることとなる。

第5表はマカオ政府の歳入と歳出、および歳入に占めるカジノ税の比率を示したものである。この表からはカジノ税（税率35%）に著しく依存するマカオ財政の実態が明らかである。しかもその比率は、2000年の36.8%から2010年の86.4%と、年々高まっており、現在では、カジノ関連産業なくしてマカオ経済、マカオ政府の財政は成立しない状況といっても過言ではない。

しかし、その反面、人口60万人に満たないマカオ政府には、毎年1兆円にも達する巨額の財政収入（しかもその過半は財政余剰として留保されている）がもたらされ、減税の実施と高福祉が実現されるとともに、大型インフラ整備が着々と進められるなど、カジノ関連産業はマカオの経済に大きなメリットも与えている。

具体的には、この巨額の財政黒字を背景に、現在のマカオの税制は、法人税12%、所得税10%（実効税率は8%程度で、一律、累進課税なし、また実質年収約300万円まで無税）、消費税なし、キャピタルゲイン税なし、相続税なし、という半ばタックスヘブン状態にある。さらに、マカオ市民の医療費全額無料、義務教育無償と、高福祉が実現している。

このように、マカオの経済・社会は、ポルトガル時代から、すでにカジノ関連産業にかなり依存した構造であったが、それが近年のカジノ関連産業の急速な発展によって、さらに顕在化、絶対化しているといえよう。また一方で、カジノ関連産業の発展による経済的な恩恵も顕著である。

第5表 マカオ政府の財政とカジノ税 (億 MOP, %)

年	カジノ税 (A)	政府歳入 (B)	財政収入に 占めるカジ ノ税の比率 (A/B)	政府歳出 (C)	財政余剰 (D = B - C)
2000	56.5	153.4	36.8	150.2	3.2
2001	62.9	156.4	40.2	152.2	4.2
2002	77.7	152.3	51.0	134.9	17.4
2003	105.8	183.7	57.6	157.1	26.6
2004	152.4	238.6	63.9	177.0	61.6
2005	173.2	282.0	61.4	211.8	70.2
2006	207.5	371.9	55.8	273.5	98.4
2007	319.2	537.1	59.4	233.5	303.6
2008	419.0	576.3	72.7	285.4	290.9
2009	443.1	576.4	76.9	338.2	238.2
2010	688.0	796.4	86.4	377.6	418.8

資料：『澳門經濟社会發展報告（2011～2012）』P.83 から作成

4. カジノ関連産業の発展と労働市場

こうしたカジノ関連産業の発展を原動力とするマカオの経済発展のなかで、すでに述べたように、カジノ関連産業の雇用吸収力が注目されている。そこで、以下では雇用情勢を中心にみてみよう。

(1) 人口・失業率・外国人労働力の動向

第6表はマカオの、人口・就業者数・失業率・外国人労働力数について、その推移を示したものである。

この表によれば、マカオの人口は約55万人程度（2011年当時、現在は約59万人）と、人口規模では中国の中小県レベルの規模にすぎないが、近年経済発展に伴って外国人労働力の受け入れが急増し、約10万人弱に達している。また失業率は2000年代初頭に6%台であったものが、現在では2%台に大きく低下している。これらの要因として、すでに述べたようにカジノ関連産業の発展があげられよう。

このように、マカオの失業率はかなり低下しているが、柳智毅（2005. p.43）によれば、マカオの現地労働者の一般的な意見としては、外国人労働力導入について、いまだ慎重な意見が多いことがわかっている。つまり、2004年末にマカオ労働者を対象としたアンケート調査によれば、回答9,131人中、「外国人労働力の導入に賛成」はわずか596人（6.5%）にすぎず、7,170人（78.5%）は「反対」であったという。とくに製造業や建築業等の単純労働に「反対」が高い傾向がみられたとされる。すでにかかなりの程度、単純労働の外国人労働者への代替が進展しているため、この業界の現地労働者の危機感が高まっているためと考えられる。

第6表 マカオの人口・失業率・外国人労働力の推移

年次	人口 (千人)	就業者数 (千人)	失業率 (%)	外国人労働力数 (人)
2001	436.3	210.2	6.4	25,925
2002	440.5	204.0	6.3	23,460
2003	446.7	212.2	6.0	24,970
2004	462.6	228.7	4.8	27,736
2005	484.3	250.9	4.1	39,411
2006	509.9	282.7	3.7	64,673
2007	531.8	313.4	3.1	85,207
2008	543.1	319.7	3.0	92,161
2009	533.3	313.2	3.5	74,905
2010	540.6	319.6	2.8	75,813
2011	557.4	338.9	2.6	94,028

資料：澳門特別行政区政府統計暨普查局資料から作成。

第7表 マカオの外国人労働者力の出身地

(人, %)

	2001		2002		2003		2004	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
中国本土	20807	80.3	18115	77.2	18777	75.2	19215	69.3
フィリピン	2890	11.1	3149	13.4	3439	13.8	4267	15.4
香港	0	0.0	0	0.0	620	2.5	1030	3.7
マレーシア	48	0.2	43	0.2	39	0.2	246	0.9
タイ	585	2.3	497	2.1	445	1.8	470	1.7
アフリカ	8	0.0	12	0.1	11	0.0	14	0.1
アメリカ	100	0.4	79	0.3	81	0.3	132	0.5
ヨーロッパ	270	1.0	263	1.1	252	1.0	339	1.2
大洋州	74	0.3	78	0.3	81	0.3	123	0.4
その他	1143	4.4	1224	5.2	1225	4.9	1900	6.9
総数	25925	100.0	23460	100.0	24970	100.0	27736	100.0

	2005		2006		2007		2008	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
中国内地	23139	58.7	37357	57.8	47101	55.3	51950	56.4
フィリピン	5511	14.0	7325	11.3	10353	12.2	11806	12.8
香港	6149	15.6	12223	18.9	14103	16.6	11221	12.2
マレーシア	348	0.9	770	1.2	1557	1.8	1376	1.5
タイ	527	1.3	683	1.1	997	1.2	1053	1.1
アフリカ	18	0.0	35	0.1	56	0.1	61	0.1
アメリカ	177	0.4	316	0.5	597	0.7	711	0.8
ヨーロッパ	438	1.1	559	0.9	638	0.7	650	0.7
大洋州	144	0.4	258	0.4	532	0.6	551	0.6
その他	2960	7.5	5156	8.0	9273	10.9	12782	13.9
総数	39411	100.0	64682	100.0	85207	100.0	92161	100.0

資料：澳門特別行政区政府統計暨普查局資料から作成。

この外国人労働力の出身地であるが、第7表によれば、中国本土からの労働力が、2000年代初頭は8割を占めていたが、その後シェアは若干低下し、現在50~60%台で推移している。これに続いてフィリピンと香港からの労働力移入が多い。

(2) 就業構造の変化

カジノ関連産業の台頭は、就業構造の変化にも表れている。

第8表はマカオの産業別就業構成(実数)を示したものである。

この表によれば、1990年代末以降、急速に就業者数を増加させているのは「娯楽・カジノ」業であり、1998年の19.6千人から2011年の82.0千人へと大幅に増加し、就業者全体で約3割は「娯楽・カジノ業」に従事していることになる。また、カジノ関連産業である「ホテル・飲食業」をはじめとして、「不動産・工商サービス業」、「運輸・倉庫・通信業」、「金融業」等も増加率が高い。この一方で、「製造業」は、1998年の41.4千人から2011年の12.8千人へと大幅に減少している。

このように、就業構造においても観光業・カジノ関連産業への傾斜が顕著である。

第8表 マカオの産業別就業構成 (実数)

(千人)

年次	製造業	ガス・水道	建築業	卸売・小売業	ホテル・飲食業	運輸・倉庫・通信業	金融業	不動産・工商サービス業	行政・社会福祉	娯楽・カジノ業	合計
1998	41.4	1.3	20.5	32.3	22.6	13.3	5.7	7.9	16.1	19.6	180.7
1999	42.7	1.1	16.2	30.4	21.0	14.5	5.8	9.3	16.3	19.3	176.6
2000	38.0	0.8	16.2	30.1	21.1	14.6	6.9	10.5	16.4	21.5	176.1
2001	44.6	1.0	17.1	30.5	22.7	14.7	6.1	10.8	16.2	22.4	186.1
2002	42.0	1.2	15.3	31.4	23.6	13.1	6.3	11.0	17.4	23.5	184.8
2003	37.7	1.3	16.4	33.2	22.4	14.4	6.3	12.0	18.1	23.9	185.7
2004	36.1	1.1	18.1	35.2	24.1	15.0	6.2	12.6	18.1	31.3	197.8
2005	35.3	1.2	22.9	35.3	24.9	14.8	6.6	14.3	18.8	40.8	214.9
2006	29.4	0.9	30.8	36.4	29.7	16.8	6.9	16.2	20.5	52.5	240.1
2007	20.7	1.2	31.1	39.4	34.0	17.1	8.1	20.1	23.5	72.7	267.9
2008	24.3	0.8	37.6	38.9	40.8	15.6	7.3	23.4	19.4	77.4	285.5
2009	16.4	0.9	31.8	40.8	43.2	16.2	7.3	25.3	19.7	73.7	275.3
2010	15.2	0.9	27.1	41.4	42.8	18.2	7.3	27.5	21.4	75.4	277.2
2011	12.8	1.3	28.2	43.4	46.1	16.0	8.1	28.0	23.0	82.0	288.9

資料：澳門特別行政区政府統計暨普查局資料から作成。

第9表 産業別月額賃金

(マカオパタカ)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
各業種平均	4818	5603	5845	7371	7588
製造業	2717	2961	3154	3719	3814
建築業	4816	5595	6053	7840	7714
卸売・小売業	4325	4717	4960	5663	5796
ホテル・飲食業	3984	4497	4467	5370	5357
運輸・倉庫・通信業	5615	6563	6703	7110	7415
金融業	8615	8320	8944	9456	9612
不動産・工商サービス業	3608	3665	4403	5300	6070
行政・社会福祉	16634	16009	15892	17451	14154
娯楽・カジノ業	6687	7678	7789	9867	10901

資料：澳門特別行政区政府統計暨普查局資料から作成。

(3) 産業別賃金構造

平均賃金の比較においても、カジノ業の優位は明らかである。第9表は、産業別平均賃金を示したものである。この表によれば、「娯楽・カジノ業」は、公務員賃金には及ばないものの、全業種平均賃金より約3割高い水準で推移している。これにたいして製造業の賃金水準は著しく低い。産業全体として、急速に観光・カジノ関連産業に傾斜している状況がここでも看取できる。

5. 人口増加と生活空間

上述したように「統合型リゾート」を軸としたカジノ産業の新たな展開は、マカオ経済に劇的

な変化をもたらすことになった。さらに、コタイ地区を中心に今なお進むホテル、カジノ、商業施設などの建設現場を目のあたりにすれば、今後、マカオ経済がどこまで発展するのか、そしてどれだけの人が、マカオに引き寄せられることになるのか、その終着点を予想することは簡単なことではない。もちろん、世界経済の動向、なかでも中国本土の経済状況に大きく左右されることは間違いないが、本節では、マカオの人口（主に労働力という視点）の推移を中心に、マカオ経済の終着点について考察を加えたい。

マカオの人口推移をやや長いスパンで振り返ると、マカオの人口は1900年初頭では10万人も満たなかったが、110年後の2010年では約55万へと6倍弱増加している。ただし、こうした人口増は、すでに述べたように2000年代前半から急増する傾向を強め、表6で示したように2000年代初頭から10年足らずで約10万人以上が急増している。

土地面積が30平方kmにも満たないマカオにおいて、このような人口増を可能にしたのは、いうまでもなく、埋め立てと住居空間の高層化による。埋め立てによって生まれた土地面積は、100年前に比べほぼ倍増したといわれている。なかでも、近年開発が進むコタイ地区は、埋め立てによって新たに作られた空間であり、その面積（6.0平方km）はマカオのほぼ5分の1に相当している。しかし、すでに述べてきたように、このコタイ地区は「統合型リゾート」を軸としたカジノ産業の集積地であり、それ以外には、体育館、自動車教習所などの施設によって占められている。つまり、コタイ地区とは増え続ける人口の受け皿となっているわけではない。そのため、マカオの人口増、とくに過去10年間に於いてマカオに移住した10万人以上の人は、マカオ半島、タイバ島、コロアネ島に並び立つ高層マンションにその多くが吸収されたことになる。実際、人口密度の推移をみても、埋め立てによってコタイ地区が作られたにもかかわらず、1996年から2010年において18.02から18.32へ増加している（陳恩2012. p.32）。したがって、近年のマカオ経済を人口増の面からいえば、多くの人々がマカオで生活するようになったが、既存のマカオ半島、タイバ島の居住空間に押し込めながら、その成長が計られたといえる。

さて、上述したようにコタイ地区の開発は現在進行形であり、さらにマカオ半島、タイバ島、さらにはコロアネ島も同様に開発は進んでいるが、今後、その発展を支える労働者を確保していくこと、より具体的にいえば、新規の外国からの移住者の居住空間を作り出すことは可能なのか、という素朴な疑問が浮かび上がる。少なくとも近年における人口増は、既存の居住空間への押し込み、または居住空間の高層化によって解決されてきているわけであるが、その限界は存在しないといえるのか。

このような疑問に対して、マカオでは、主に二つの見解がある。

まず、一つ目の見解として、孫代堯の指摘を挙げることができる（孫代堯2012. pp.23-28）。孫によれば、今後、マカオ経済の急成長が継続したとしても、居住空間の不足だけではなく、電力・水の供給、ごみの処理能力、交通機関、病院数などを考慮すれば、マカオの人口は73万が適正規模であるとしている。つまり、現在の人口から上乗せできる人口は18万程度であり、それを超えると、停電、断水が起り、ごみは街に溢れ、いつまでたってもバスに乗れず、病気に

なっても入院できないような状況が発生し、生活環境は著しく低下することになると予測している。

しかし、政府機関の資料をみると、孫の見解とはまったく異なる人口予測がなされている。2012年に発行された『澳門特別行政區人口政策框架』（政策研究室2012年）では、2036年におけるマカオの総人口として、次の3つのケースが推測されている。

第1に、もし現行のマカオの産業構造に大きな変化がみられず、さらにカジノや観光業の雇用能力が保持されたままであるとすれば、マカオの人口は75.4万人に達するとしている。

第2に、もし今後、マカオにおいてカジノや観光業以外に新たに産業が興り、産業の多元化が達成されることになれば、人口は80.2万人に達するとしている。

第3に、もしマカオ経済が、過去10年間と同じような経済成長を遂げたならば、人口は85.2万人に達するとしている。

以上、3つの推測から明らかなように、いずれの推測も、上でみた孫が示した73万人という適正規模を上回っている。ただし、政府の資料には、孫が提示した問題点をいかにして解決するかという点はまったく示されていない。したがって、政府機関が示した推測値の根拠は、想像する以外に方法はないのだが、おおよそ次のような2点を指摘することができるだろう。

第1点、上述したようにマカオの潤沢な財政状況が、人口予測の一つの根拠を形成しているのではないか。すなわち、政府の支出によって、居住空間を新たに創造し、さらに孫が指摘しているような生活環境の低下を防ぎ、人口増に耐えうる環境を整備することは可能である、と考えているのではないだろうか。少なくとも上述した3つの推測では、現行の経済成長、具体的にいえば成長率は10%台を維持し、今後も潤沢な財政が保障されることを前提としている。そのうえ、マカオは、繰り返し述べているように土地面積が狭隘であり、このことは逆に政府支出による投資規模をおのずと規定することになる。たとえば新たに埋め立て地を増設し、また、再開発の名のもとで、旧市街地の低層あるいは中層レベルのマンションをより高層化に立て直したとしても、その範囲には限りがある。

第2点、第1点の根拠は、どこまでも現行のマカオ、いい換えれば土地面積が30平方kmにも満たない「土地が少ないマカオ」を念頭に入れたものである。だが、今後、こうした「土地が少ないマカオ」というこれまでの概念が崩れていくことを一つの根拠として、人口予測を打ち立てているかもしれない。つまり、マカオの周辺地区である中国本土を含めた開発、いい換えれば、マカオの土地面積が拡大していくことを前提とし、人口増の実現が計られる可能性を否定することはできない。なかでも、陳恩は（陳恩2012年 p.40）、マカオの人口推測及び経済発展は、マカオに隣接する珠海市横琴鎮の開発及び土地の借地権に関する法整備などに依拠することになると指摘している。すなわち、横琴鎮の開発が進むにつれ、マカオ住民のなかには、身分はそのままであっても、横琴鎮で居を構え、日々、イミグレーションを行き来しつつマカオで仕事をするようなケースが生まれてくることになるかもしれない。実際、横琴鎮の開発は、2009年8月に国務院によって《横琴鎮總體發展規劃》が正式に批准されたのち、インフラ整備が急速に進んでいる。とくに2009年12月に決定された横琴鎮のマカオ大学新キャンパス建設は、マカオの横琴

鎮への進出をみるうえで、一つの象徴的な出来事といえる。

以上、2点が政府資料によって提示された人口増の根拠といえるものであるが、第1点の旧市街地を中心とした再開発、第2点の横琴鎮における新たな開発が、今後は、ほぼ同時に進められることになると推測される。ただし、マカオの旧市街において再開発を行う場合、地元住民の根強い反対運動が起こる危険もあり、易々とは進まないのではないかと予想される。しかし、逆に、横琴鎮の開発は、中央政府の肝いりもあり、急速に展開する可能性は高い。もちろん、実際に、横琴鎮を歩くと、重機の騒音がけたたましく鳴り響き、砂埃は舞い上がり、まだまだ開発は始まったばかりだという印象を拭い去れない。しかし、過去数十年間、中国本土で繰り広げられた開発の現場を知る者からみれば、近い将来、立派な街が出来上がっているのではないかと想像することはそれほど難しいことではない。そして、開発の進展に伴い、マカオ住民の横琴鎮への移住も進み、数年後には現在の状況からは、まったく想像することができないような新たなマカオ経済圏が成立しているのではないだろうか。

6. マカオ地元住民からみた経済成長

今後、横琴鎮を中心に周辺地域を巻き込みながら、マカオ経済が成長を続けるならば、財政は継続的にその健全化は期待され、潤沢な財政状況を背景として、人口増に伴う生活環境の劣化問題はそれほど表面化することにはならないであろう。しかし、マカオ住民、とくに従来から住み続けているマカオの地元住民にとって、マカオ経済圏の形成は、いかなる意味をもつことになるのだろうか。確かに、上述したように失業率は低く抑えられることになるであろう。また、半ばタックスヘブンの状況は継続され、税金を払わなくも高い福利厚生という大きな恩恵を受けることになるだろう。だが、「統合型リゾート」を軸とし急速な経済成長を遂げた過去10数年の下で、マカオの地元住民の境遇を振り返ると、必ずしも彼らの未来は明るくない。

「統合型リゾート」を軸としたカジノ産業の発展は、巨大な富を生み、マカオの地元住民には、上述したような福利厚生の充実に伴う生活環境の向上、さらに、就業機会を与えることになった。しかし、マカオの地元住民の就業状況を見ると、確かに彼らは仕事を手に入れることができたが、その仕事は、必ずしも高賃金が約束されたものではなかった。むしろ、彼らの主な仕事は、肉体労働が中心である。柳によれば（柳2010. p.177）、カジノ産業、とくに大型カジノの管理職の約8割は、マカオの地元住民ではなく、外国人労働者によって占められているという。つまり、管理職のなかで、マカオの地元住民は少数派に過ぎず、彼らの多くは、掃除、飲食店などの店員といった仕事に就いているといわれている。そして、こうした状況から、柳は、マカオ経済の発展の恩恵を受けているのは、主に外国人労働者であり、マカオの地元住民は、その富の再分配を手に行っているわけではないとしている。さらに、こうした状況から、マカオの地元住民は、マカオ経済発展のなかで、「周辺化」されていると指摘している（柳2010. p.5）。

もっとも、マカオでは、地元住民に対して「兩個優先」（二つの優先）と呼ばれる優遇政策が

実施されてきている。地元住民に対する二つの優遇とは、一つは、外国人労働者よりも優先的に雇い、もう一つは、合理化の時は、外国人労働者を先に退職させるといった内容である。だが、上述したように管理職レベルにおけるマカオの地元住民の占める割合は決して多くはない。

柳によれば、結果として、「兩個優先」政策が形骸化し、さらにマカオの地元住民が「周辺化」されている主な原因は、マカオの地元住民の教育レベルの低さにあるとしている（柳 2010, p.178）。実際に、2010年における就業しているマカオの地元住民の教育レベルをみると、高校卒業以上は全体の23%を占めるに過ぎず、中卒、小卒及び小卒以下のレベルが77%を占めている（孫 2012, p.23）。すなわち、「兩個優先」政策とは、マカオの地元住民と外国人労働者の教育レベルが同一である場合に限り有効性を持ち、とくに、管理職レベルの人材を雇用する場合は、出身地ではなく、教育水準が重視されることになるであろうし、管理職が多くの外国人労働者によって占められているのは、この選択基準の結果にほかならない。また、マカオの地元住民のなかには、依然として広東語しか話せない人々も少なくない。外資系カジノやホテルが次から次に進出し、さらに世界から多くの観光客が訪れるなかで、北京語、英語を巧みに使い分けられる人材が優遇され、それらができない人々が、好条件の仕事に就けない、つまり「周辺化」されることは必然であったといえる。また、別の見方をすれば、こうした「周辺化」されるべき人々、言い換えれば低学歴・低賃金層の存在が、大型外資系カジノやホテルのマカオ進出を後押しした一つの要因であったと考えられる。

もちろん、マカオ政府は、近年、潤沢な財政を背景に、教育費の免除、語学講座の開設など教育面への投資を積極的に実施していることも事実である。そして、その恩恵を受け、今後若年層を中心にステップアップしていく人々も決して少なくないであろう。だが、すでに就業している人々が、再教育システムを受け、好条件の就業先を見出していくことは簡単なことではない。高い福利厚生を受け取ることで、たとえ就業面で「周辺化」された状態であったとしても、充足感を感じてしまう危険すらある。少なくとも彼らは、最低限の生活が保障され、マカオにいつまでも住み続けることができると認識しているのではないか。実際、前節でみた横琴鎮を中心とした周辺地域の開発も、どこまでも他人事で、対岸の出来事のように映っているかもしれない。しかし、低学歴・低賃金層の「周辺化」された人々が、生活空間の面でも「周辺化」される可能性を否定できない。そうでなければ、マカオは優秀な人材を吸収することは難しくなってしまうであろう。すなわち、マカオの地元住民にとっての「統合型リゾート」を軸としたカジノ産業の発展とは、まさに就業・生活の両面において「周辺化」される危険と隣り合わせの状況に置かれたことを意味するのではないだろうか。

まとめにかえて - カジノによる経済発展と課題 -

ここまでみてきたように、2000年代初頭のマカオにおけるカジノ産業の経営権の開放は、まさに劇的な変化をマカオ経済にもたらしたといっても過言ではない。カジノ・ホテル・飲食店・

ショッピングモール・劇場のレクリエーション施設・展示場・会議場などから複合的に構成される、いわゆる「統合型リゾート」開発は成功し、爆発的な集客と収益をもたらした。

この結果、マカオの財政、経済、雇用のすべての面において、異常にカジノ関連産業に依存する体制が構築されたといえよう。こうした状況は、ポルトガル時代にもその原型は存在していたものの、このように全面的にカジノ関連産業に依存する体制の構築は2000年代以降の事態である。

また、マカオの地元住民にとっても、このカジノ関連産業の発展により、これまで存在しなかった豊富な就業機会、高い社会保障がもたらされた。しかし、課題も拡大しているといわざるを得ないだろう。このカジノ関連産業の発展により、経済・社会のあらゆる面において、カジノ産業という、ごく一部の産業に異常に傾斜する体制が構築されたことは、はたしてどのような弊害をもたらすのであろうか。たとえば、今後予想される中国の経済成長の減速により、中国本土からの集客が減少することが考えられるが、それはマカオ経済にどのような影響を与えるのであろうか。また、長期的にみて、カジノ関連産業の収益力は今後も継続できるのか否か。これらの点は今後のマカオ経済における大きな課題といえるだろう。

また、こうした経済発展の一方で、統合型リゾートによる大規模開発は、マカオ社会に新たな問題をもたらしている。

第10表は近年のマカオにおける犯罪件数の推移を示したものである。この表から、マカオにおける犯罪件数は、統合型リゾート開発開始前である2002年以前は、年間8,000件～9,000件程度で推移していたものが、統合型リゾート開発が開始されて以降大幅に増加し、年間12,000件前後で推移していることがわかる。つまり、本稿冒頭で「統合型リゾート開発を基本戦略とするアメリカ・ラスベガス系カジノ産業の参入により、それまでのマカオカジノの暗いイメージは払拭され、家族で訪れることのできる明るく巨大なリゾート施設に変貌した。」と述べたが、現実には、暗い時代の方が治安としては安定していたという事実があるのである。一般に、日本でもカジノの拡大と社会治安の悪化には一定の関係があると考えられているが、マカオの実態はそうした状況がある程度反映しているといえる。この対策も急務である。また、以前からマカオ社会ではカジノ依存症（ギャンブル依存症）問題の存在が大きな課題となってきたが、この対策もあわせて必要であろう¹⁴。そして、こうしたカジノ産業の負の遺産と上述したような「周辺化」された人々が結びつく可能性は高いといわざるを得ない。

14 周知のように、日本各地でカジノ産業誘致が計画されているが、たとえば、沖縄県が策定した「沖縄統合リゾートモデル計画」(http://www.pref.okinawa.jp/Casino/process/japan_process.html)では、沖縄統合リゾートモデルにカジノを導入することにより発生する懸念事項として大きく分けて、「ギャンブル依存症」、「青少年への影響」、「暴力団等組織悪の介入」、「地域環境への影響」の4つの懸念を述べている。この中で「ギャンブル依存症」が冒頭で取り上げられている点に注意が必要である。また、沖縄県が作成した現地報告書によれば、「ギャンブル依存症については、マカオ市民は1.78%と国際的な水準からすれば深刻な問題とはなっていないが、大挙して訪れる中国人民の中には、経済的な破綻を来している方も少なからず存在しているようであった。娯楽が少ないと言われる沖縄県に導入するに当たっては、県民利用については慎重に議論する必要があると感じた。」と述べられている。（http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/documents/reference_3-3.pdf）

第 10 表 マカオにおける犯罪件数の推移

年 次	犯罪件数 (件)
1996	8576
1997	8162
1998	8487
1999	9262
2000	8925
2001	8905
2002	9088
2003	9920
2004	9786
2005	10538
2006	10855
2007	12921
2008	13864
2009	12406
2010	11649
2011	12512
2012	12685

資料：澳門特別行政区政府統計暨普查局資料から作成。

マカオ経済を分析する上で、今後もこうした経済・社会問題との関連にも関心を持って研究を進めていきたい。

参考文献

- 中條辰哉 (2010) 「マカオ・カジノの特徴と競争優位の源泉 - マカオ・カジノの戦略的アプローチ -」
『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要』第 12 号, 大阪商業大学アミューズメント産業研究所.
- 佐和良作・藤本光太郎 (2010) 「アジアのカジノ - マカオでの事例を中心に」『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要』第 12 号, 大阪商業大学アミューズメント産業研究所.
- 文魁・楊宜勇・楊河清主編 (2008) 『中国人力資源和社会保障発展研究報告』中国労働社会保障出版社.
- 柳智毅 (2005) 『澳門職工工作現狀問卷調查統計及分析報告』澳門經濟学会.
- 柳智毅 (2010) 『澳門人力資源開發研究』澳門經濟学会.
- 澳門大学澳門研究中心主編 (2012) 『澳門經濟社会發展報告 (2011~2012)』社会科学文献出版社.
- 程惕洁主編 (2009) 『澳門人力資源調查』社会科学文献出版社.
- 阮建中 (2010) 『澳門博彩産業競爭力研究』社会科学文献出版社.
- 孫代堯 (2012) 「澳門適度人口規模和結構研究」『澳門理工學報』(第 15 卷 2014 第四期) 澳門理工學院.
- 陳恩 (2012) 「澳門城市土地人口承载力探析」『澳門理工學報』(第 15 卷 2014 第四期) 澳門理工學院.